

2017

とうけい

見附市

平成 28 年版

はしがき

平成28年版「見附市統計書」をここに発行いたします。

この統計書は見附市の推移と現況を明らかにし、市勢のようすを正しく認識していただくため編さんしています。

編さんにあたっては、資料の収集など内容の整備改善につとめていますが、なお不備な点もあると思われますので、各位のご指導とご助言をいただき内容の改善をはかり、より一層充実した統計書にしていきたいと存じます。

おわりに本書の編集にあたりまして、貴重な資料を提供してくださいました関係各位のご厚意に対し、深く感謝を申し上げますとともに、今後とも一層のご協力をお願い申し上げます。

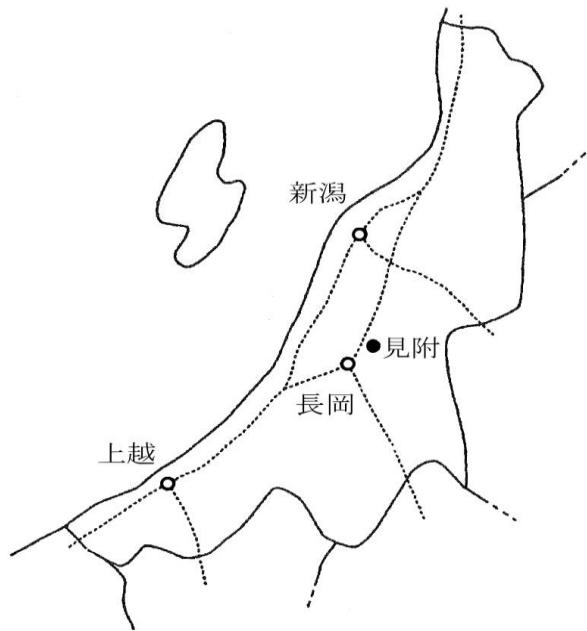
平成29年7月

見附市長 久住時男

凡 例

1. 本書は、見附市に関する市勢の全般にわたり、基礎的な統計資料を収録したもの。
2. 本書は、平成28年中または平成27年度中の資料を中心に収録し、さらに利用者の便宜を図るため、おおよそ過去5年までさかのぼって収録しました。
3. 資料は、各官公庁、団体、会社及び本市各課などから提出あるいは報告、または当課において直接調査収集したものであり、資料の出所は各表の下部に掲げてあります。
4. 統計表は、原則として見附市の行政区域中の数値ですが、例外的なものについては、注で示しております。
5. 表中の数値の単位は原則として上部右端に注記しましたが、一見して明らかなものは省略しました。
6. 期間については、「年次」とあるのは暦年、「年度」とあるのは4月から翌年3月までの期間です。なお年月日を記したものは、その日現在を示しています。
7. 数値の単位未満は四捨五入を原則としています。したがって合計と内訳の数値が一致しない場合もあります。
8. 統計表中の符号の用途は、次の通りです。

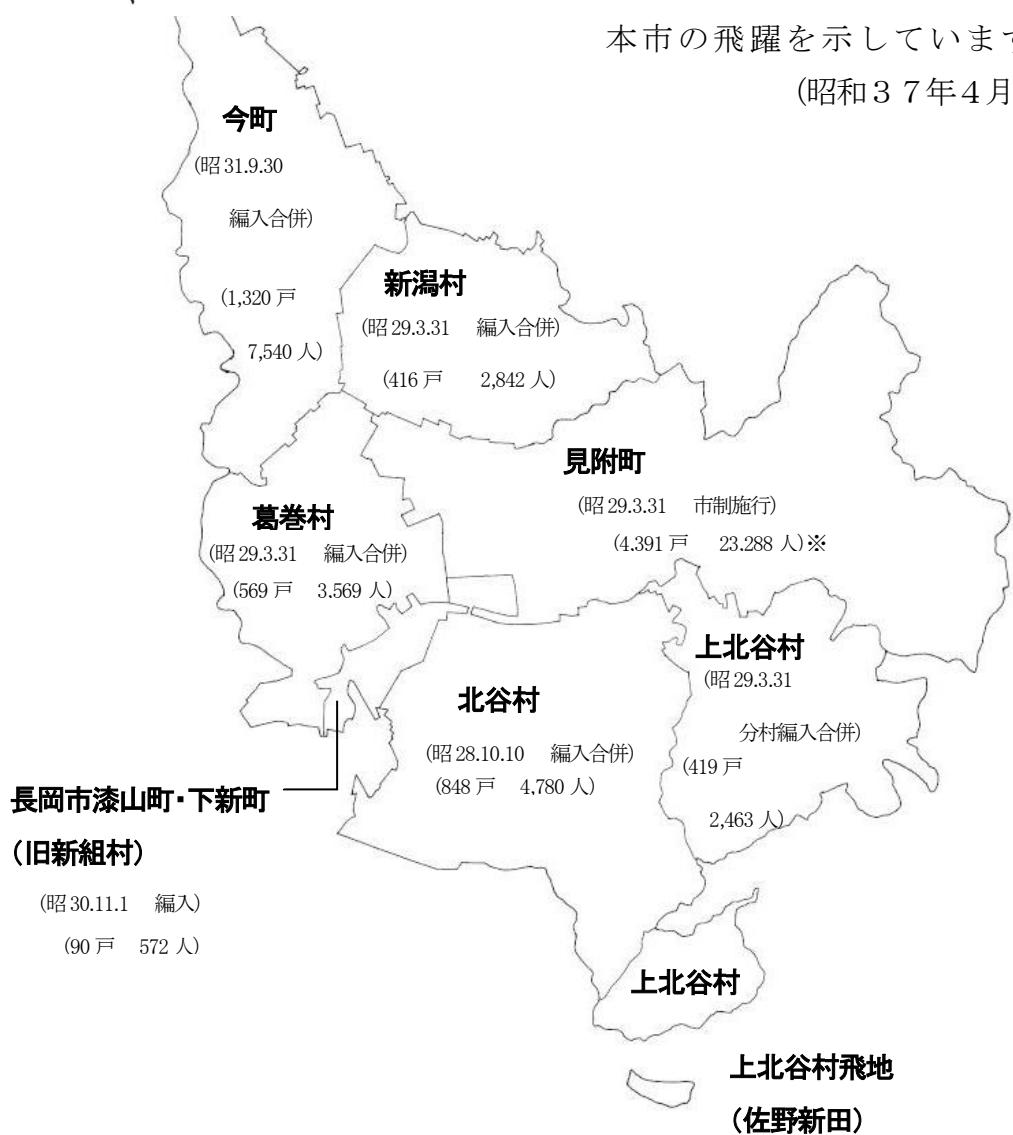
- [0] 単位未満
- [－] 皆無または該当数字なし
- [X] 統計資料の秘密保持上公表できないもの
- [...] 不詳
- [△] 減少



市 章

『ケ』を三つ組み合わせ、伝統と歴史の見附を表し、全体の丸は平和を象徴し、突出は限りない本市の飛躍を示しています。

(昭和37年4月1日制定)



※旧北谷村分を含む数字です。

なお、北谷村との合併(昭28.10.10)の際は、見附町は3,465戸 18,268人でした。

統 計 表 目 次

概況		
1 土地・気象		
1-1 市域の変遷	1	4-4 専兼業別農家数（販売農家）……… 23
1-2 市の位置・面積・広ぼう	1	4-5 販売農家の主な状態別世帯員数… 24
1-3 気象概況	2	4-6 農業機械の所有農家数と所有台数 24
1-4 地目別民有地面積	5	4-7 経営耕地の状況…………… 25
1-5 地目別民有地評価額	5	4-8 家畜飼養頭羽数及び農家数……… 25
1-6 農地の転用実績	5	4-9 保有山林面積規模別林家数……… 26
4-10 組織形態別経営体数…………… 26		
4-11 保有山林の状況…………… 26		
2 人 口		
2-1 世帯数・人口推移		5-1 産業別事業所数・従業者数・
(1) 住民登録	6	製造品出荷額等…………… 27
(2) 国勢調査	8	5-2 産業別（中分類）概況…………… 28
2-2 年齢別人口構成	10	5-3 20市の工業の状況
2-3 町内別人口・世帯数	12	(1) 従業者4人以上の事業所……… 29
2-4 人口の自然動態・社会動態	14	(2) 全事業所…………… 30
2-5 人口動態	14	
2-6 合計特殊出生率	14	
2-7 昼間人口	15	
2-8 労働力状態男女15歳以上人口	15	
2-9 産業別就業人口	16	
2-10 各市別人口	18	
3 事 業 所		
3-1 産業別事業所数（大分類）	20	6-1 年次別業種別店数・従業者数・
3-2 規模別事業所数	20	商品販売額…………… 31
3-3 産業別従業者数（大分類）	21	6-2 業種別商店数・従業者数及び
4 農 林 業		
4-1 農業経営体数	22	年間商品販売額…………… 32
4-2 総農家数	22	6-3 20市の商業の状況…………… 33
4-3 主副業別農家数（販売農家）	23	6-4 預金残高及び貸出残高……… 34
		6-5 地方産業育成資金申込高及び
		貸付高…………… 35
		6-6 中小企業振興資金申込高及び
		貸付高…………… 35
		6-7 農業近代化資金申込高及び
		貸付高…………… 35
		6-8 不況対策緊急融資資金申込高
		及び貸付高…………… 35

7 建 設			
7-1 市道整備状況	36	10-2 国民健康保険税、収入及び 保険給付状況	48
7-2 家屋の状況		10-3 国民健康保険税負担割合と 給付割合	49
(1) 木造家屋	36	10-4 後期高齢者医療制度加入者と 給付の状況	49
(2) 木造以外の家屋	36	10-5 介護保険の申請・認定状況	50
7-3 建築物用途別着工延面積	38	10-6 介護保険の給付状況	50
7-4 長岡都市計画（見附市）用途地域 及び準防火地域	39	10-7 拠出制国民年金概要	51
7-5 公園等設置状況	40	10-8 国民年金給付状況	51
8 運輸・通信		10-9 生活保護法による保護状況	51
8-1 J R 旅客輸送状況	41	10-10 生活保護費支出額	52
8-2 バスの輸送状況	41	10-11 生活保護法の医療扶助適用状況	52
8-3 コミュニティバスの輸送状況	41	10-12 身体障害者手帳交付者の 障害種類別状況	52
8-4 軽自動車台数	42	10-13 保育所の状況	53
8-5 自動車保有台数	42	10-14 放課後児童クラブの状況	54
8-6 郵便施設数	43	10-15 生活福祉資金貸付状況	54
9 電気・水道・ガス		10-16 共同募金及び日赤社費実績	54
9-1 電灯消費量	44		
9-2 電力消費量	45	11 衛 生	
9-3 上水道供給状況	46	11-1 4か月児健康診査状況	55
9-4 公共下水道整備計画及び 供用開始等の状況	47	11-2 7~8ヶ月児すくすく相談会状況	55
9-5 農業集落排水整備計画及び 供用開始等の状況	47	11-3 1歳6か月児健康診査状況	56
9-6 ガス供給状況	47	11-4 3歳児健康診査状況	56
10 社 会 保 障		11-5 歯科検診実施状況 (1) 1歳6か月児	57
10-1 国民健康保険加入状況	48	(2) 2歳児	57
		(3) 3歳児	57
		11-6 結核健康診断・ 予防接種実施状況	58

11-7	高齢者予防接種実施状況	58	11-30	排出者別ごみ回収量	75
11-8	保健師活動状況	58	11-31	種類別ごみ回収量	76
11-9	基本健康診査実施状況		11-32	資源ごみの内訳	76
	(1) 特定健診・特定保健指導	59	11-33	し尿処理状況	77
	(2) 39歳以下の基本健康診査	59	11-34	畜犬登録及び 狂犬病予防注射実施数	77
	(3) 後期高齢者健康診査	59	11-35	公害事案の処理状況	77
	(4) 生活保護基本診査	59			
11-10	大腸がん検診状況	60			
11-11	肺がん検診状況	60			
11-12	乳がん検診状況	61			
11-13	子宮がん検診状況	61			
11-14	前立腺がん検診状況	62			
11-15	骨粗しょう症検診状況	62			
11-16	胃がん検診状況	63			
11-17	見附市の死亡の状況	64			
11-18	献血実施状況	66			
11-19	小・中学校児童生徒				
	寄生虫検査成績	67	12-1	県立・市立・私立別学校・ 学級本務教員及び児童生徒数	78
11-20	う歯移行表	67	12-2	小・中学校1学級及び 児童生徒1人当たり教育費	79
11-21	小・中学校児童生徒		12-3	学校別・児童生徒・教員数及び 施設	80
	年齢別身体測定結果	68	12-4	学校教育費	82
11-22	医療施設数	69	12-5	中学校卒業者数	83
11-23	医療関係者数	69	12-6	幼稚園教員数及び園児数	83
11-24	地域医療体制 休日在宅当番医 制度利用状況	69	12-7	全日制課程高等学校教員数 及び生徒数	84
11-25	市立病院の状況		12-8	全日制課程高等学校進学・ 就業別卒業者数	84
	(1) 医療従事者	70	12-9	平成28年度全日制課程高等学校 卒業生の産業・職業別就業者数	85
	(2) 利用状況	70	12-10	体育施設利用状況	86
11-26	介護予防事業の利用状況	72	12-11	勤労者家庭支援施設利用状況	86
			12-12	公民館(6地区)利用状況	86
			12-13	文化ホール利用状況	87
			12-14	ネーブルみつけ利用状況	87

11-27 健康の駅 相談状況	73	12-15 海の家利用状況	87
11-28 健康運動教室継続参加者数	74	12-16 子育て支援センター利用状況	88
11-29 ごみ処理状況	75	12-17 市図書館蔵書数	89

12-18 市図書館蔵書貸出冊数.....	89	15-6 選挙人名簿登録人員数	
12-19 国・県・市指定文化財一覧表.....	90	(1) 永久選挙人名簿・	
12-20 みつけ伝承館利用状況.....	91	在外選挙人名簿.....	105
12-21 観光入込者数.....	91	(2) 農業委員会	
13 市民経済計算		選挙人名簿.....	105
13-1 産業別市内総生産.....	92	15-7 投票区別選挙人名簿	
13-2 市民所得（分配）.....	93	登録人員数.....	106
13-3 一人当たり所得.....	93	15-8 農業委員会開催状況.....	107
14 治安・災害		15-9 農地事務処理状況.....	107
14-1 消防施設及び機動力.....	95	15-10 市職員数.....	108
14-2 火災損害状況.....	95	16 財政	
14-3 火災種別の内訳.....	95	16-1 一般会計年度別	
14-4 月別火災発生件数.....	96	予算及び決算額.....	109
14-5 原因別火災発生件数.....	96	16-2 特別会計年度別決算額.....	112
14-6 月別救急出動状況.....	96	16-3 一般会計性質別決算額.....	113
14-7 事故別救急出動状況.....	97	16-4 公営企業会計年度別決算額	
14-8 交通事故発生状況.....	98	(1) 水道事業会計.....	114
14-9 交通事故原因別発生状況.....	99	(2) ガス事業会計.....	114
14-10 特定事故発生状況.....	100	(3) 下水道事業会計.....	114
14-11 交通事故月別発生状況.....	100	(4) 病院事業会計.....	114
14-12 少年犯罪の取扱い状況.....	101	16-5 公有財産総括表.....	115
14-13 少年不良行為の取扱い状況.....	101	17 付録	
14-14 刑事犯罪等発生件数・検挙件数 及び検挙人員.....	102	17-1 歴代市議会議長.....	116
15 市政		17-2 歴代市議会副議長.....	117
15-1 市議会本会議開催状況.....	103	17-3 市議会議員名簿.....	118
15-2 委員会等の開催状況.....	103	17-4 歴代市長.....	119
15-3 請願・陳情処理状況.....	103	17-5 歴代助役.....	119
15-4 議案議決状況.....	104	17-6 歴代副市長.....	119
15-5 選挙執行状況.....	104	17-7 歴代収入役.....	120
		17-8 監査委員.....	120

17-9	選舉管理委員会委員	120
17-10	公平委員会委員	120
17-11	固定資産評価審査委員会委員	121
17-12	農業委員会委員	121
17-13	教育委員会委員	121
17-14	市内主要官公庁及び 諸団体一覧	123

概況

1 土地・気象 (P1~5)

【気象】 (P2~4)

平成 28 年の最高気温は 9 月 4 日の 35.4°C で、前年を 1.2°C 下回りました。最低気温は 2 月 8 日のマイナス 6.3°C で、前年を 1.0°C 下回りました。

【土地】 (P5)

平成 28 年の民有地面積は 5,580.8ha でした。

平成 28 年の農地の転用実績は 14,584 m² でした。

2 人口 (P6~19)

《国勢調査》 (P8~9・15~19)

平成 27 年国勢調査の結果、平成 27 年 10 月 1 日現在の見附市の人団は 40,608 人、世帯数は 13,702 世帯でした。平成 22 年の国勢調査に比べ 1254 人 (3.0%) の減少、新潟県の人口は 230 万 4,264 人で見附市は県内 20 市中 15 位となっています。

国勢調査では昭和 22 年に 40,000 人を超える、その後多少の増減を繰り返すものの、全体的には微増傾向で推移し、平成 7 年に 43,760 人で人口のピークをとりました。その後平成 12 年には減少に転じ、平成 27 年も引き続き減少となりました。

《住民登録》 (P6・10・12~13)

住民登録を見ると、平成 29 年 1 月 1 日で人口 41,190 人、世帯数 14,590 世帯となっています。

65 歳以上の老齢人口は 12,493 人、高齢化率は 30.3% で前年より 0.7 ポイント上がりました。

《人口動態》 (P14)

人口動態を見ると、自然動態では出生 289 人 (前年比 17 人・5.5% 減)、死亡 492 人 (前年比 4 人・0.8% 減) で 203 人の減少となりました。社会動態では転入 974 人 (前年比 105 人・12.1% 増)、転出 977 人 (前年比 98 人・9.1% 減) の 3 人の減少となりました。

3 事業所 (P20~21)

平成 26 年 7 月 1 日現在の経済センサス - 基礎調査では事業所数は 1,961 事業所で、前回平成 24 年に比べ 22 事業所 (1.1%) 増加し、従業者数も 16,048 人で前回に比べ 733 人 (4.8%) 増加しました。

規模別事業所では、0~4 人の事業所が 164 減、5~9 人の事業所が 92 増、10~19 人の事業所が 45 増、20~29 人の事業所が 21 増、30 人以上の事業所が 22 増となりました。

4 農林業 (P22～26)

《農業》 (P22～23)

平成 27 年 2 月 1 日現在の総農家数は 1,185 戸でした。そのうち販売農家数は 877 戸、自給的農家数は 308 戸でした。販売農家の専兼業別に見ると、専業農家数 114 戸、兼業農家数 763 戸でした。

前回平成 22 年と比べると総農家数で 170 戸 (12.5%) の減少となりました。内訳では販売農家数は 142 戸 (13.9%) の減少、自給的農家数は 28 戸 (8.3%) の減少となりました。専兼業別では専業農家数 21 戸 (22.5%) の増加、兼業農家は 163 戸 (17.6%) の減少となりました。

《保有山林》 (P26)

平成 27 年 2 月 1 日現在の林家数は 420 戸でした。前回平成 22 年と比べると 27 戸 (6.9%) の増加となりました。

5 製造業 (P27～30)

平成 26 年 12 月 31 日現在の従業者 4 人以上の製造業の状況は、事業所数 128 事業所、従業者数 4,563 人、製造品出荷額等は 962 億 4,187 万円でした。

前年と比較すると、事業所数は 3 (2.4%) 増、従業者数は 85 人 (1.9%) 増、製造品出荷額等は 53 億 6,553 万円 (5.9%) の増加となりました。

出荷額等は、金属製品製造業が前年に比べ 35 億円増加しました。

出荷額等の 1 位は生産用機械器具、2 位はプラスチック製品、3 位は食料品となりました。

従業者規模別を見ると、4～9 人の事業所が最も多く、41 事業所（前年比 3 事業所・7.9%増）で全体の 32.0%を占めました。100 人以上の事業所は、11 事業所（前年比変化なし）で全体の 8.6%ですが、製造品出荷額等は 437 億 5,977 万円で全体の 45.5%を占めました。

※統計調査の調査期日変更により、確定値の公表時期が遅れているため、平成 27 年度の数値の掲載をしておりません。平成 27 年度、平成 28 年度の数値は来年度発行予定「とうけい 2018」に掲載予定です。

6 商業・金融 (P31～35)

【金融】 (P34)

市内金融機関における預金・貯金総額は 2,318 億円となりました。貸出総額は 740 億円となりました。預金・貯金総額、貸出総額とも前年に比べ増加しました。

7 建 設 (P36～40)

《道路》 (P36・37)

市道の実延長は 382,365m で、うち改良済 244,514m (実延長の 63.9%)、舗装延長 347,562m (90.9%) で改良、舗装延長とも伸びています。

《建築》 (P38)

平成 27 年度における着工建築物は新築件数が 149 件 (前年比 2 件・1.3%増)、延べ床面積が 67,891 m²

(前年比 46,759 m²・221.3%増)となりました。また、増改築件数が 62 件 (前年比 5 件・7.4%減)、延べ床面積が 15,400 m² (前年比 3,875 m²・33.6%増) となりました。

8 運輸・通信 (P41～43)

【運輸】

《鉄道》 (P41)

平成 27 年度の J R 見附駅での乗車人員は 771,528 人 (前年比 33,133 人・4.5%増) で 1 日平均 2,108 人 (前年比 85 人増) でした。

《バス》 (P41)

一般乗合バスの乗車人員は 511,341 人 (前年比 43,316 人・8.5%減) でした。

《コミュニティバス》 (P41)

平成 27 年度のコミュニティバスの乗車人員は 118,044 人 (前年比 7,819 人・7.1%増) でした。

《自動車》 (P42)

自動車の保有台数は乗用自動車 13,011 台 (前年比 8 台・0.06%減)、軽自動車 15,343 台 (前年比 165 台・1.1%増) でした。

9 電気・水道・ガス (P44～47)

【電気】 (P44・45)

平成 27 年度の電灯消費の状況は、契約口数 23,498 件、販売電力は 7,883 万 KWH でした。

【水道】 (P46・47)

《上水道》 (P46)

平成 27 年度の上水道の状況は、給水戸数は 19,447 戸、給水人口は 53,087 人、年間給水量は 636 万 m³ でした。

《公共下水道》 (P47)

公共下水道の状況は処理区域人口 35,146 人、水洗化人口は 32,168 人で水洗化率は 91.5% でした。

《農業集落排水》 (P47)

整備集落数 15、供用開始区域人口 3,306 人、水洗化人口は 3,143 人で水洗化率は 95.1% と水洗化率が増加しました。

【ガス】 (P47)

平成 27 年度の供給戸数は 12,067 戸で年間消費量は 1,509 万 m³ で前年に比べ 32 万 m³ 減少しました。

10 社会保障 (P48～54)

《国民健康保険》 (P48・49)

平成 27 年度の国民健康保険の状況は、加入世帯 5,291 世帯 (前年比 93 世帯・1.7%減)、加入人口 8,866 人 (前年比 319 人・3.5%減) でした。医療給付状況は、件数が 158,594 件で減少したものの、金額は 31 億 6,632 万円で増加しました。一人あたりの医療費は 34 万 9,484 円で昨年に比べ増加しています。

《後期高齢者医療》 (P49)

平成 27 年度の加入者は 6,353 人（前年比 91 人・1.4%増）、医療給付件数は 181,184 件（前年比 1,815 件・2.7%増）、給付総額は 43 億 6,137 万円となりました。

《介護保険》 (P50)

平成 27 年度の介護保険の状況は、申請者数 2,219 人（前年比 74 人・3.3%減）と減少しました。また、認定者数は 2,117 人（前年比 63 人・3.0%増）、給付総額 33 億 448 万円（前年比 3,483 万円・1.0%増）と増加しました。

《国民年金》 (P51)

平成 27 年度の適用数は 6,109 件（前年比 305 件・4.8%減）、給付総額は 18 億 1,591 万円（前年比 3,841 万円・2.1%減）と減少しました。

《生活保護》 (P51・52)

平成 27 年度の生活保護の状況は、世帯人員 1,947 人（前年比 118 人・5.7%減）と減少し、生活保護費支出額も 1 億 8,853 万円（前年比 591 万円・3.2%増）と増加しました。

11 衛 生 (P55~77)

《検診》 (P55~63)

平成 27 年度の特定健診・特定保健指導の受診者は 3,541 人、39 歳以下の基本健康検査の受診者は 359 人、後期高齢者健康検査の受診者は 1,497 人、生活保護基本健康検査の受診者は 13 人でした。各種検診の受診者は、肺がん検診 5,503 人（前年比 106 人・2.0%増）と最も多く、続いて大腸がん検診 4,247 人（前年比 417 人・10.9%増）、胃がん検診 2,626 人（前年比 232 人・9.7%増）、乳がん検診 1,456 人（前年比 168 人・13.0%増）の順となっています。

《死因別死亡》 (P64・65)

死因別の死亡の状況をみると、死亡数 492 人のうち、悪性新生物 116 人、老衰 72 人、心疾患 64 人となっています。平成 27 年は老衰が増加し、脳血管疾患が減少しました。

《ごみ回収量》 (P75・76)

平成 27 年度のごみの回収量は 13,204 t で、前年に比べ 73 t（0.5%）減少しました。内訳を見ると、資源ごみ 2,575 t、燃えるごみ 10,085 t、燃えないごみ 395 t、粗大ごみ 149 t となっています。

12 教育・文化 (P78~91)

《児童生徒数》 (P78~81)

平成 28 年 5 月 1 日の児童生徒数は、

幼稚園では 2 校、10 学級、190 人で前年に比べ 152 人の減少となりました。

認定こども園は 1 校、7 学級、188 人でした。

小学校は 8 校、97 学級、1,934 人で前年に比べ 22 人の減少となりました。

中学校は 4 校、44 学級、1,083 人で前年に比べ 42 人の減少となりました。

特別支援学校は 1 校、16 学級、50 人で前年に比べ 9 人の減少となりました。

高等学校は 2 校、16 学級、547 人で前年に比べ 19 人の減少となりました。

《卒業後の進路》 (P83~85)

平成 28 年の卒業後の状況を見ると、中学校卒業者の進学者数は 391 人で進学率は 99.2% となっています。

す。市内高等学校卒業者の大学・短大への進学者数は 48 人で、進学率は 27.6%となりました。

《公共施設の利用》 (P86~89)

平成 27 年度の公共施設の利用者数は、体育施設で 16 万 936 人、勤労者家庭支援施設で 3 万 7,098 人、公民館で 11 万 6,866 人、文化ホールで 5 万 7,538 人、ネーブルみつけの来場者は 50 万 3,892 人でした。図書館の蔵書貸出冊数は 29 万 6,674 冊で市民一人当たり 7.30 冊となりました。

13 市民経済計算 (P92~94)

平成 26 年度の市内総生産は 1,110 億 6,800 万円でした。一人当たり所得は 246 万円となっています。国民所得と比較すると 80.4%、県民所得とは 91.1% となっています。

14 治安・災害 (P95~102)

《火災》 (P95・96)

平成 28 年の火災件数は 9 件（前年比 2 件減）で、損害総額は 2,274 万円、建物焼損面積 423.02 m²、死傷者数は死者 1 人（前年比同数）、負傷者 3 人（前年比 1 人減）でした。

《救急》 (P97)

平成 28 年の救急の出動状況は、1,526 件（前年比 1 件減）で減少しました。搬送人員数は 1,480 人（前年比 8 人減）で減少しました。

《交通事故》 (P98~100)

平成 28 年の交通事故発生状況をみると、113 件（前年比 1 件増）で増加しました。死者数は 3 人（前年比 2 人減）で減少しました。事故原因別発生件数をみると、前方不注視 31 件、安全不確認 28 件の順になっています。

《犯罪》 (P101・102)

平成 28 年の見附警察署管内の刑事犯罪等発生件数をみると、発生件数 207 件（前年比 15 件増）、検挙件数 85 件（前年比 34 件減）、検挙人員 50 人（前年比 28 人減）でした。発生件数の 75%が窃盗犯となっています。

